

所得税の確定申告書を提出した方の確認事項

確定申告書の一表に、住宅借入金等特別控除額を記載してください。また、二表の「特例適用条文等」欄に「居住開始年月日」等を記載してください。

* 特例適用条文等の記載例

住宅借入金等特別税額控除の区分	記載内容
新築・購入等	平成 年 月 日居住開始
認定長期優良住宅の新築等に係る特例	⑩平成 年 月 日居住開始
阪神・淡路大震災の被災者の家屋の再取得等	平成 年 月 日居住開始
高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等	⑪平成 年 月 日居住開始
断熱改修工事等に係る特定増改築等	⑫平成 年 月 日居住開始

【確定申告書Aの場合】

1表

税務署長 平成 年 月 日 平成 年分の所得税の確定申告書 A FA0015

住所 (又は居所)	フリガナ	氏名	性別	世帯主の氏名	世帯主との続柄
平成 年 1月1日 の住所	男 女	生年月日	電話番号	自宅・勤務先・携帯	電話番号
収入金額等	雑	給	与	⑦	課税される所得金額 (⑤ - ⑳)
配	当	⑮	⑯	⑰	上の⑳に対する税額
所	給	与	①	②	⑳ 特定増改築等) 住宅借入金等特別控除
					㉑ 住宅借入金等特別控除

第一表 (平成二十一年分以降用)

ここに、住宅借入金等特別控除の額を記載してください。

2表

○ 特例適用条文等	
○ 住氏税に関する事項	
給与所得・公的年金等に係る所得以外の住民税の徴収方法の選択	<input type="checkbox"/> 給与から差引き (特別徴収) <input type="checkbox"/> 自分で納付 (普通徴収)
別居の控除対象配偶者・扶養親族の氏名・住所	氏名 住所
配当に関する住民税の特例	
非居住者の特例	
配当割額控除額	円

⑰ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
⑱ 医療費控除	支払医療費		保険金などで補てんされる金額
⑲ 寄附金控除	寄附先の所在地・名称		寄附金

ここに、居住開始年月日等を記載してください。

【確定申告書Bの場合】

1表

税務署長 平成 年 月 日 申告書B FA0025

住所 (又は 事業所 居所など)	フリガナ	氏名	性別	職業	屋号・雅号	世帯主の氏名	世帯主との続柄
平成 年 月 日 住			男 女				
			生年月日			電話番号	自宅・勤務先・携帯

種類 青色 分離 損失 修正 特異の表 特異 番号 送付 米 雑

収入金額	事業等	⑦		課税される所得金額 (⑨-⑳)又は第三表	⑳		000
	農業	①		上の⑳に対する税額 又は第三表の⑳	㉑		
	不動産	②		配当控除	㉒		
	利子	③		(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除	㉓		
	配当	④		政令等附加特別控除	㉔		
	給与	⑤		住宅新築改修特別控除 住宅取得費特別控除 住宅ローン特別控除 住宅等特別控除	㉕		
	雑	⑥		電子証明書等特別控除	㉖		
	公的年金等	⑧		差引所得税額	㉗		
	その他	⑨					
	総額	㉘					

第一表 (立)

ここに、住宅借入金等特別控除の額を記載してください。

2表

生年月日	明・大 昭・平			⑳ 扶養控除額の合
氏名				
生年月日	明・大 昭・平			
氏名				
生年月日	明・大 昭・平			
⑳ 専従者給与(控除)額の合計額				円

○ 特例適用条文等

○ 雑所得(公的年金等以外)、総合課税の配当所得・譲渡所得、一時所得に関する事項

所得の種類	権目・所得の生ずる場所	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円

住民税

○ 住民税・事業税に関する事項

給与所得・公的年金等に係る所得以外の住民税の徴収方法の選択 給与から差引 (特別徴収)

別居の控除対象配偶者・扶養親族・事業専従者の氏名・住所

所得税で控除対象配偶者などとした専従者の氏名

配当に関する住民税の特例

非居住者の特例

配当割額控除額

株式等譲渡所得割額控除額

寄附金税額控除 都道府県、市区町村分 円 条 例 都: 市: 指定分

非課税所得など 番号 所得:

損益通算の特例適用前所得

不動産所得から差し引いた

ここに、居住開始年月日等を記載してください。